



Harashin Narus
Holdings



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 和彦

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画統括 (氏名)山岸 豊後 TEL 0258-66-6712

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	29,453	1.9	961	18.7	961	23.4	△219	—
22年3月期第1四半期	28,897	2.3	810	14.9	779	17.8	386	78.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△12.18	—
22年3月期第1四半期	21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	53,895	22,368	41.5	1,242.50
22年3月期	51,138	22,866	44.7	1,270.17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,368百万円 22年3月期 22,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	0.3	1,800	11.1	1,700	10.5	180 △76.7	10.00
通期	119,000	0.8	3,600	9.2	3,400	7.4	1,000 △29.9	55.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】5ページ「2 その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	18,014,239株	22年3月期	18,014,239株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	11,782株	22年3月期	11,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	18,002,511株	22年3月期1Q	18,002,825株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する事項	10
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	10
(6) 表示方法の変更	10
(7) 簡便な会計処理	10
(8) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	11
(9) 会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、 当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響 を与えると思われる重要なもの	11
(10) 追加情報	11
(11) 注記事項	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	14
(デリバティブ取引関係)	14
(ストック・オプション等関係)	14
(企業結合等関係)	14
(資産除去債務関係)	14
(賃貸等不動産関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で明るい兆しを感じられるものの、全体の好転には至らず、長引く低迷からの脱却に糸口がつかめない状況が続いております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が294億53百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が9億61百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益が9億61百万円（前年同期比23.4%増）、四半期純損失が2億19百万円（前年同期は、四半期純利益が3億86百万円）となり、1株当たり四半期純損失は12円18銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

なお、四半期純利益の大幅な減少は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」が適用されることになったことに伴い、特別損失に会計基準適用初年度の移行時差異を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」13億61百万円として計上したことによるものであります。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動が続いております。加えて、業種の垣根を超えた企業間競争はますます激化の様相を呈しており、企業ごとの経営状態は、明暗が鮮明になってきております。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、前連結会計年度に更新を行った長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の取り組みを開始いたしました。

(サービス)

個々のお客様に応じた最適な販売促進を行うため、新たなレジ・クーポン制度を導入いたしました。今後は、従来にも増して、個々のお客様のニーズに応じた適切なサービスのご提供ができるものと考えております。

(販売、商品政策)

従来から、簡単便利をキーワードに品揃えを充実させ、お客様の食卓をサポートする、いわゆるミールソリューションに適合した売場づくりに注力しておりますが、前連結会計年度からこの取り組みをさらに進めた「ニューコンセプト Part II」と呼ぶ革新的な商品政策の実験に取り組んでおります。毎日の食生活をより豊かに楽しく提案できるスーパーマーケットを変わらぬコンセプトに、従来よりも落ち着いてお買物を楽しんでいただけるような環境整備を行い、一方で、生産性の高い店舗づくりにも挑戦しております。当四半期においては、この実験結果に基づいて原信岩上店を改装いたしました。

また、当社グループの規模、製造加工体制及びロジスティクス機能を活かして、他社が追随することが困難な価格と品質の実現をめざした商品開発の取り組みを開始いたしました。

春先の天候不順から相場高になった野菜全般については、「野菜大放し」として、お買い上げ頻度の高い野菜を中心に低価格を推進する販売企画をタイムリーに実施し、大変ご好評をいただきました。

(コスト・コントロール)

前連結会計年度より特に注力しております経営資源の適正利用、使用量の削減につきましては、その成果が表れてきております。チラシ広告の実施方針見直し、消耗品や什器関連に関する調達価格見直しと管理の徹底、作業割当の精度向上による人件費の適正化等に一層の取り組みを行い、諸費用削減に努めております。

また、店舗作業の改善、効率化に全社全部門で取り組んでおり、その情報共有を図る仕組みとして、前連結会計年度に社内イントラネット上へ構築した「改善事例バンク」は、各部門の日常における改善事例を限定した範囲に留めず全社的に波及させ、作業改善や経費の効率化に効果が表れております。

(環境対応)

当社グループの主要事業会社である(株)原信と(株)ナルスは、環境負荷低減を目的とした活動の一環として国際規格ISO14001の認証を全事業所で取得しております。当四半期においては、取引金融機関が定める環境評価格付の最上級認定を受け、優遇金利の適用を受けることが可能になりました。今後も、環境に配慮した活動の積極的拡大を図るとともに、この活動の成果を経営の様々な側面に生かしてまいりたいと考えております。

(出店・退店等)

出店、退店につきましては、該当事項はありません。なお、前連結会計年度に出店した店舗につきましては、概ね予定を上回る営業実績で推移しております。

改装につきましては、原信岩上店（6月・新潟県柏崎市・売場面積2,620㎡）について、実施いたしました。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比
店舗数		65店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	28,048百万円	101.8%
	既存店	26,757百万円	98.1%
来店客数	全店	1,602万人	101.4%
	既存店	1,528万人	97.9%
買上点数	全店	10.83点	100.0%
客単価	全店	1,750円	100.4%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は293億61百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は9億44百万円（前年同期比19.8%増）となり増収増益を確保することができました。

② その他

(業績)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は6億18百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は35百万円（前年同期比110.0%増）となりました。

売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。営業利益につきましては前年同期に比べ増加いたしました。これは、主に、内製化を進めるとともに、管理コストの削減に努めたことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億56百万円増加し538億95百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ32億54百万円増加し315億27百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し223億68百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は124億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し23.1%となりました。

固定資産は414億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し76.9%となりました。

有形固定資産は、292億71百万円となり前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加いたしました。これは主に、当

連結会計年度中に新規出店予定の店舗に係る建設投資と当第1四半期連結累計期間における改装1店舗への投資及び、当第1四半期連結累計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準等に基づき、期首時点で有形固定資産9億10百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産は、20億56百万円となり前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、101億24百万円となり前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準が当第1四半期連結累計期間から新たに適用されたことに伴う繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

(総負債)

流動負債は170億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末に比べ買掛金が5億3百万円、賞与引当金が3億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し31.6%となりました。

固定負債は144億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億42百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づき、期首時点で資産除去債務22億71百万円を計上したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し26.9%となりました。

(純資産)

株主資本は220億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準等に基づき、特別損失に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額13億61百万円を計上したことから、四半期純損失が2億19百万円になったこと及び、前連結会計年度に係る期末配当2億52百万円を実施したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少し41.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ27円67銭減少し、1,242円50銭となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、52億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億88百万円となり、前年同期に比べ7百万円減少（前年同期比0.4%減）いたしました。

これは主に、経常利益が増加した反面、課税所得の増加に伴い法人税等の支払額が前年同期に比べ82百万円増加（前年同期比11.0%増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億54百万円となり、前年同期に比べ76百万円増加（前年同期比16.0%増）いたしました。

これは主に、当連結会計年度中に新規出店予定の店舗に係る建設投資や当四半期連結会計期間における1店舗の改装投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ36百万円増加（前年同期比6.6%増）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億94百万円となり、前年同期に比べ2億59百万円増加（前年同期比40.8%増）いたしました。

これは主に、財務体質強化の観点から、新規資金調達を抑制し有利子負債の削減を積極的に進めているため、有利子負債関連の純減少額が前年同期に比べ2億25百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初想定した状況で推移しており、連結業績予想の修正はありません。

2 その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【添付資料】10ページ「3 四半期連結財務諸表（7）簡便な会計処理」及び【添付資料】11ページ「3 四半期連結財務諸表（8）四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」に記載のとおりであります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【添付資料】10ページ「3 四半期連結財務諸表（5）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」及び【添付資料】10ページ「3 四半期連結財務諸表（6）表示方法の変更」に記載のとおりであります。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250	4,611
売掛金	337	386
リース投資資産	1,459	1,495
有価証券	5	5
商品及び製品	2,491	2,358
仕掛品	9	3
原材料及び貯蔵品	90	94
未収還付法人税等	177	116
繰延税金資産	704	635
その他	1,920	2,304
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	12,443	12,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,081	10,335
機械装置及び運搬具(純額)	584	625
土地	12,083	12,082
リース資産(純額)	2,633	2,741
建設仮勘定	1,531	184
その他(純額)	1,355	1,404
有形固定資産合計	※1 29,271	※1 27,373
無形固定資産		
のれん	305	389
リース資産	482	540
その他	1,267	1,267
無形固定資産合計	2,056	2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561	1,604
長期貸付金	846	854
繰延税金資産	1,396	749
敷金及び保証金	5,205	5,217
その他	1,115	1,132
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	10,124	9,558
固定資産合計	41,451	39,129
資産合計	53,895	51,138

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,926	7,423
短期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	—	315
1年内返済予定の長期借入金	3,072	3,296
リース債務	705	723
未払法人税等	537	858
ポイント引当金	7	8
役員賞与引当金	14	81
賞与引当金	1,041	652
その他	2,943	2,477
流動負債合計	17,048	15,836
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,458	5,198
リース債務	2,980	3,142
資産除去債務	2,279	—
長期預り保証金	2,553	2,538
その他	1,206	557
固定負債合計	14,478	12,436
負債合計	31,527	28,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	12,521	12,993
自己株式	△11	△10
株主資本合計	22,076	22,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	318
評価・換算差額等合計	291	318
純資産合計	22,368	22,866
負債純資産合計	53,895	51,138

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	28,897	29,453
売上原価	21,249	21,572
売上総利益	7,647	7,881
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8	7
従業員給料	1,101	1,119
雑給	1,838	1,897
役員賞与引当金繰入額	17	14
賞与引当金繰入額	414	373
賃借料	15	16
地代家賃	631	622
減価償却費	567	555
のれん償却額	83	83
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	2,157	2,226
販売費及び一般管理費合計	6,837	6,919
営業利益	810	961
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	14	27
その他	17	14
営業外収益合計	46	56
営業外費用		
支払利息	61	49
その他	16	8
営業外費用合計	77	57
経常利益	779	961
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	20
固定資産処分損	2	—
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
特別損失合計	3	1,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	777	△420
法人税、住民税及び事業税	502	496
法人税等調整額	△110	△697
法人税等合計	391	△201
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	386	△219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	777	△420
減価償却費	575	563
のれん償却額	83	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	427	388
受取利息及び受取配当金	△29	△42
支払利息	61	49
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	1	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361
売上債権の増減額(△は増加)	△23	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	△134
仕入債務の増減額(△は減少)	864	503
未払又は未収消費税等の増減額	138	4
リース投資資産の増減額(△は増加)	△32	36
その他	290	529
小計	2,886	2,928
利息及び配当金の受取額	18	29
利息の支払額	△58	△36
法人税等の支払額	△750	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△544	△580
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
無形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△102	△1
貸付金の回収による収入	97	11
その他	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,228	△963
社債の償還による支出	△35	△315
リース債務の返済による支出	△177	△188
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	△894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982	639
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	4,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,509	※1 5,248

(4) 【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,393百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,271百万円であります。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6) 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(7) 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(8) 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(9) 【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(10) 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(11) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,382百万円	22,006百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。		
(株) エヌ・シー・ティ	182百万円	193百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	1百万円	2百万円
計	183百万円	195百万円

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年6月30日)	(平成22年6月30日)
現金及び預金勘定	6,511百万円	5,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	6,509百万円	5,248百万円

(株主資本等関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) 及び 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成22年6月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類 株式の総数	(平成22年6月30日) 普通株式 11,782株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成22年6月30日) —
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 252百万円 14.00円 平成22年3月31日 平成22年6月25日
(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの	—
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	—

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	スーパーマーケット事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,797	99	28,897	—	28,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	547	560	(560)	—
計	28,810	647	29,457	(560)	28,897
営業利益	788	16	805	4	810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- | | |
|-----------------|-------------------|
| (1) スーパーマーケット事業 | 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品 |
| (2) その他の事業 | 情報処理、資産賃貸、清掃 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	合計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	29,348	29,348	104	29,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	13	514	527
計	29,361	29,361	618	29,980
セグメント利益	944	944	35	979

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、不動産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

利益	金額 (百万円)
報告セグメントのセグメント利益計	944
「その他」の区分のセグメント利益計	35
セグメント間取引消去	277
全社費用	△295
四半期連結損益計算書の営業利益	961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (自平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242円50銭	1,270円17銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (自平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	22,368	22,866
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,368	22,866
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	11,782	11,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,002,457	18,002,548

2 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額等

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)	21円44銭	△12円18銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	1株当たり四半期純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため、記 載してありません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	386	△219
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	386	△219
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,825	18,002,511

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	3,865	13.1	3,993	13.3	127	103.3
		精肉	3,133	10.6	3,192	10.6	58	101.9
		水産	2,671	9.1	2,702	9.0	31	101.2
		惣菜	2,580	8.8	2,656	8.9	76	103.0
		計	12,251	41.6	12,545	41.8	293	102.4
	一般食品	デイリー	5,326	18.1	5,496	18.3	169	103.2
		加工食品	8,105	27.5	8,210	27.4	105	101.3
		インスタアペーカリー	439	1.5	433	1.5	△6	98.6
		計	13,871	47.1	14,140	47.2	268	101.9
	住居	1,358	4.6	1,300	4.3	△57	95.8	
	衣料品	63	0.2	60	0.2	△3	94.2	
	その他	6	0.0	2	0.0	△4	35.9	
	営業収入	1,245	4.2	1,299	4.3	54	104.4	
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	0.1	13	0.1	0	100.7		
	計	28,810	97.8	29,361	97.9	551	101.9	
その他	外部顧客に対する売上高	99	0.3	104	0.4	4	104.7	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	547	1.9	514	1.7	△32	94.0	
	計	647	2.2	618	2.1	△28	95.7	
	合計	29,457	100.0	29,980	100.0	523	101.8	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	3,127	14.5	3,151	14.5	23	100.7
		精肉	2,356	10.9	2,334	10.7	△21	99.1
		水産	2,021	9.4	2,007	9.2	△13	99.3
		惣菜	1,596	7.4	1,578	7.3	△18	98.9
		計	9,102	42.2	9,072	41.7	△29	99.7
	一般食品	デイリー	4,037	18.7	4,185	19.2	148	103.7
		加工食品	6,632	30.8	6,802	31.2	169	102.6
		インスタアペーカリー	212	1.0	209	1.0	△2	98.9
		計	10,882	50.5	11,198	51.4	315	102.9
	住居	1,089	5.0	1,047	4.8	△41	96.2	
	衣料品	38	0.2	40	0.2	2	105.7	
	その他	3	0.0	0	0.0	△3	3.6	
	リース原価	34	0.2	36	0.2	2	107.0	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	54	0.2	56	0.3	1	103.2		
	計	21,204	98.3	21,451	98.6	246	101.2	
その他	外部取引先からの仕入高	299	1.4	309	1.4	10	103.3	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	57	0.3	3	0.0	△53	6.9	
	計	357	1.7	313	1.4	△43	87.8	
	合計	21,562	100.0	21,765	100.0	202	100.9	

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。